

四半期報告書

(第81期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

協栄産業株式会社

東京都渋谷区松濤二丁目20番4号

(E01619)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	9
--------------	---

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	10
--------------	----

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03) 3481-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 市 河 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	43,033,066	45,012,125	58,313,506
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△228,829	△123,384	375,751
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△381,964	△171,558	△106,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,381	533,727	453,844
純資産額 (千円)	13,448,577	14,356,920	13,552,074
総資産額 (千円)	37,131,127	37,305,747	35,088,375
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 (△) (円)	△12.52	△5.62	△3.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.2	38.5	38.6

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.58	△10.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安に伴う原材料高による収益低下など景気落ち込みからの回復にもたつきが見られましたが、堅調な設備投資や良好な雇用環境が景気の下支えになり、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外では、好調な米国経済に牽引される一方で、中東の政情不安や中国をはじめとする新興国の景気の伸び悩み等により、先行き不透明感がぬぐえない状況となりました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は450億1千2百万円、前年同期に比べて4.6%の増収、営業損失は3千3百万円（前年同期営業損失1億8千1百万円）、経常損失は1億2千3百万円（前年同期経常損失2億2千8百万円）、四半期純損失は1億7千1百万円（前年同期四半期純損失3億8千1百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

- ・売上高 359億2千1百万円（前年同期比4.6%増）
- ・営業利益 4億7千9百万円（前年同期比7.3%増）

商事部門においては、第2四半期までは堅調に推移いたしましたが、第3四半期では利益面で低調となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は堅調に推移いたしましたが、白物家電関連に関しては第3四半期での取引先の生産減により低調に推移いたしました。また、産業機関連は回復傾向が続きましたが、全体としては低調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連が順調となり、全体としては堅調に推移いたしました。

<電子材料事業>

コネクタ分野では、自動車関連は堅調に推移いたしましたが、第3四半期ではスマートフォン関連やゲーム機用は低調に推移し、全体としては低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム分野は、全体に調整傾向で、低調に推移いたしました。

<FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、第3四半期にレーザ加工機関連は低調に推移いたしました。

FA機器分野では、半導体製造装置関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連の引き合いはありますが、電力会社の認定保留等により第3四半期に入り商談が停滞傾向にあり、苦戦いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 33億1千5百万円 (前年同期比0.6%減)
- ・営業利益 1億8千6百万円 (前年同期比8.1%減)

IT部門においては、売上は比較的堅調に推移いたしました。利益面では苦戦いたしました。

なお、IT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

建設関連システムは、パッケージ販売は堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、主要ユーザーからの受注が堅調に推移いたしましたが、利益面では低調となりました。

サービス提供型ビジネスは、全般に堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、専用ボードシステム等で自社製品の伸びはありましたが、カーナビ関連は開発の立ちあがりの遅れ等により低調となりました。

また、公共業務関連の受託開発は、堅調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、回復傾向で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 58億2千7百万円 (前年同期比8.0%増)
- ・営業利益 2億8千8百万円 (前年同期比54.3%増)

製造部門においては、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、堅調に推移いたしました。精密機器向け及びOA機器向けモジュール基板、車載向け基板は、堅調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億1千7百万円増加し、373億5百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金7億6百万円の増加、商品及び製品6億3千4百万円の増加等により、13億5千5百万円増加し、298億6千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券6億1千万円の増加、退職給付に係る資産2億2百万円の増加等により、8億6千2百万円増加し、74億4千5百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金23億7千8百万円の増加等により、25億7千4百万円増加し、176億5千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金10億4千万円の減少等により、11億6千1百万円減少し、52億9千1百万円となりました。

この結果、純資産は、8億4百万円増加し、143億5千6百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から0.1ポイント減少し、38.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	31,935,458	—	3,161,819	—	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,433,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,277,000	30,277	—
単元未満株式	普通株式 225,458	—	—
発行済株式総数	31,935,458	—	—
総株主の議決権	—	30,277	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,433,000	—	1,433,000	4.49
計	—	1,433,000	—	1,433,000	4.49

（注）当第3四半期会計期間末（平成26年12月31日）の自己株式数は1,435,730株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.49％）となっております。

2【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,222,477	6,156,908
受取手形及び売掛金	14,529,012	※ 15,235,139
電子記録債権	689,003	※ 593,801
商品及び製品	5,686,363	6,321,348
仕掛品	673,274	1,033,159
原材料及び貯蔵品	136,955	184,267
繰延税金資産	189,051	128,785
その他	380,455	209,729
貸倒引当金	△1,646	△3,109
流動資産合計	28,504,946	29,860,029
固定資産		
有形固定資産	2,789,656	2,718,574
無形固定資産	288,090	378,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,063	3,380,788
退職給付に係る資産	—	202,034
繰延税金資産	14,841	22,804
その他	806,503	826,928
貸倒引当金	△85,725	△84,384
投資その他の資産合計	3,505,683	4,348,172
固定資産合計	6,583,429	7,445,717
資産合計	35,088,375	37,305,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,076,145	※ 12,454,258
短期借入金	2,203,356	2,257,756
1年内返済予定の長期借入金	1,420,000	1,395,000
未払法人税等	93,603	23,799
賞与引当金	295,518	115,801
工事損失引当金	—	1,252
その他	994,365	1,409,191
流動負債合計	15,082,989	17,657,061
固定負債		
長期借入金	4,750,000	3,710,000
繰延税金負債	471,705	747,242
役員退職慰労引当金	217,875	100,250
退職給付に係る負債	324,971	30,146
その他	688,761	704,126
固定負債合計	6,453,312	5,291,765
負債合計	21,536,301	22,948,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,756,074	6,856,793
自己株式	△417,850	△419,009
株主資本合計	12,620,279	12,719,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839,860	1,252,379
為替換算調整勘定	13,733	307,345
退職給付に係る調整累計額	78,200	77,357
その他の包括利益累計額合計	931,794	1,637,081
純資産合計	13,552,074	14,356,920
負債純資産合計	35,088,375	37,305,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,033,066	45,012,125
売上原価	38,301,692	40,019,966
売上総利益	4,731,373	4,992,159
販売費及び一般管理費	4,913,284	5,025,937
営業損失(△)	△181,910	△33,777
営業外収益		
受取利息	1,058	1,100
受取配当金	45,305	55,905
為替差益	127	—
その他	65,029	46,129
営業外収益合計	111,519	103,135
営業外費用		
支払利息	109,866	98,026
為替差損	—	41,960
債権売却損	16,104	18,876
その他	32,467	33,879
営業外費用合計	158,438	192,743
経常損失(△)	△228,829	△123,384
特別利益		
固定資産売却益	2,318	104,107
投資有価証券売却益	26,452	25,060
投資有価証券清算益	6,978	—
特別利益合計	35,749	129,168
特別損失		
固定資産除却損	30,819	15,607
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	502
特別損失合計	30,819	16,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△223,900	△10,325
法人税、住民税及び事業税	97,419	74,516
法人税等調整額	60,644	86,716
法人税等合計	158,064	161,233
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,964	△171,558
四半期純損失(△)	△381,964	△171,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△381,964	△171,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591,631	412,518
為替換算調整勘定	218,715	293,611
退職給付に係る調整額	—	△843
その他の包括利益合計	810,346	705,286
四半期包括利益	428,381	533,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,381	533,727

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数の単一の利回りを使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均利回りを使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が406,068千円減少し、利益剰余金が394,292千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,998千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	265,411千円
電子記録債権	—	2,484
支払手形	—	221,856

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	321,155千円	362,919千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	61,010	2	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	61,003	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	34,318,628	3,321,805	5,392,632	43,033,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,265	14,777	2,371	31,414
計	34,332,893	3,336,583	5,395,003	43,064,481
セグメント利益	446,883	203,119	187,201	837,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	837,203
全社費用(注)	△1,019,114
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△181,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	35,900,581	3,286,969	5,824,574	45,012,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,097	28,077	2,973	52,148
計	35,921,679	3,315,047	5,827,547	45,064,273
セグメント利益	479,649	186,571	288,758	954,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	954,979
全社費用（注）	△988,757
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△33,777

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円52銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	381,964	171,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	381,964	171,558
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,509	30,502

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,003千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月 1 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 逸雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。